						事業番号	533
			行政	事業レビュー	ーシート	(厚生	三労働省)
予算事業名		介護保険事	業費補助金	事業開始年度	①平成18年	②平成21年度	作成責任者
担当部局庁		厚生労働省		担当課室	老健局	老人保健課	老人保健課長 宇都宮 啓
会計区分 根拠法令 (具体的な 条項も記載)		一般	上位政策	介護予防・健康づくり推進費			
		予算	関係する計 画、通知等	①「介護予防市町村支援事業の実施について」 (平成18年3月31日老発第0331025号老健局長通知) ②「介護予防実態調査分析支援事業の実施について」 (平成21年6月23日老発第0623001号老健局長通知)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		①介護予防市町村支援事業 市町村が行う介護予防に関する事業について、広域的な視点から様々な支援を行う。 ②介護予防実態調査分析支援事業 地域支援事業において実施されている介護予防事業について、より効果的・効率的な実施方法を検討する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可) 実施状況		①介護予防市町村支援事業 都道府県が市町村における介護予防関連事業を支援する目的として実施する介護予防に関する普及啓発、市区町村の担当者等の資質の向上、介護予防関連事業の事業評価等に必要な経費を補助する。(補助率:1/2) ②介護予防実態調査分析支援事業 効果的な実施方法を取り入れた介護予防モデル事業を実施し、その実施状況等についてデータを集積するために要な経費を市町村に対して補助する。(補助率10/10)					
		①介護予防市町村支援事業 実施箇所数:45都道府県(平成21年度実績) ②介護予防実態調査分析支援事業 実施箇所数:35市町村(平成21年度実績)					
		①介護予防市町村支援					
予算の状況		 予算額(補正後)	19年度 282	20年度 183	21年度 149	22年度 	23年度要求
		執行額	85	124	77	120	04
		執行率	30.1%	67.8%	51.7%		
		総事業費(執行ベース) 170 248 154					
(単位	立:百万円)	②介護予防実態調査分					
		マケセ /++ ナル /	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後) 執行額			360 135	342	250
		執行率			37.5%		
		総事業費(執行ベース)	_	_	135		
	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	毎年度、補助先から提出される事業実績報告等により支出内容及び事業実施内容等を把握している。 ①介護予防市町村支援事業					
自己点検	見直しの余地	平成22年度予算おいては、執行状況等を踏まえ事業に要する事務経費の効率化を図り29百万円の削減を行ったところである。引き続き事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図るとともに市町村が行う介護予防に関する事業の支援を行ってまいりたい。 ②介護予防実態調査分析支援事業 昨年度は事業開始初年度であり、参加市町村が当初見込みを下回り執行率が低かったため、本年度においては、参加市町村の増(平成21年度 35ヶ所→平成22年94カ所)を図るなどの対応を行っているところである。また、平成22年度予算においては、事業に要する事務経費の効率化を図り18百万円の削減を行ったところ。来年度については、引き続き事業内容及び執行実績を踏まえた予算額の精査を図るとともに効果的・効率的な介護予防事業の実施方法を検討してまいりたい。					
予算 監 一部改善(執行状況を予算要求に反映) 一部改善(執行状況を予算要求に反映) 「力・ ・介護保険事業費について、執行状況を勘案し、予算と執行の乖離要因等を精査し予算を縮減すべき。 見本 化							
補記							

①介護予防市町村支援事業

厚生労働省 77百万円 市町村支援の実施内容等の策定

【補助】

A. 都道府県(45ヶ所) ファ百万円 (内訳)上位10者 和歌山県 9.0百万円 5.8百万円 福岡県 大分県 5. 2百万円 長崎県 3.8百万円 3. 7百万円 大阪府 群馬県 3.5百万円 兵庫県 3.0百万円 静岡県 2. 6百万円 埼玉県 2. 4百万円 島根県 2. 4百万円

市町村支援事業の実施

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

②介護予防実態調査分析支援事業

厚生労働省 135百万円

介護予防モデル事業の実施内容等の策定

* 【補助】

B. 市町村(35ヶ所)135百万円

(内訳)上位10者

和光市

24. 2百万円

長崎市

9.8百万円

出雲市

8. 1百万円

東大阪市

6. 5百万円

邑南町

6. 3百万円

横手市

6. 0百万円

長井市

3. 9百万円

田原本町

3. 9百万円

大田原市

3. 9百万円

介護予防モデル事業の実施

A.. 和歌山県 E. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 「和歌県介護普及センター」 委託費 5.0 市町村職員向け研修等の実施 「和歌山県国民健康保険団体連合会」 委託費 0.7 介護予防・介護保険データベーシステム運用 「和歌山大学」 委託費 0.6 運動器機能向上プログラム普及に係る市町 「東京都老人総合研究所」 委託費 0.5 介護予防システム構築に係る市町村支援 「和歌山県歯科医師会」 委託費 口腔機能向上プログラム普及に係る市町村 0.5 「和歌山県栄養士会」 委託費 0.5 栄養改善プログラム普及に係る市町村支援 認知症予防プログラム普及に係る市町村支 委託費 0.4 講師謝金 謝金 0.3 旅費 講師旅費 0.3 需用費 資料作成費 0.1 使用料•借料 会場借料 0.1 計 計 0.0 B. 和光市 F. 金 額 金 額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 費目・使途 和光市南地域包括支援センター 委託費 8.5 (「資金の流れ」 介護予防モデル事業の実施 においてブロッ 和光市中央地域包括支援センター 委託費 8.4 クごとに最大の 介護予防モデル事業の実施 金額が支出さ 和光市北地域包括支援センター れている者に 委託費 7.0 介護予防モデル事業の実施 ついて記載す る。使途と費目 介護予防モデル事業参加者の主治医 役務費 0.3 の双方で実情 意見書手数料 が分かるように 記載) 24.2 計 0 計 C. G. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計 0 計 0 D. Н. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計 計 0